

《ミャンマー：クーデター関連》

1. バングラ、ミャンマーとの国境警備を強化

バングラデシュのアサドゥザマン・カーン内相は23日、ミャンマーとの国境警備を強化する方針を示した。ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの難民キャンプで麻薬の取引などが横行しているためだ。カーン氏はロヒンギャ難民問題を担当する委員会後の会見で、難民キャンプの巡回や監視を強化していくことを決定したと説明。難民キャンプ内での麻薬取引は一切容認しないとした上で、ミャンマーからの麻薬の密輸を防ぐため国境警備を厳格化していくと述べた。カーン氏によると、バングラデシュ当局は、ロヒンギャ難民キャンプ内での麻薬や武器の捜索と押収、ロヒンギャの武装集団アラカン・ロヒンギャ救世軍(ARSA)やラカイン州の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)の戦闘員らの難民キャンプへの侵入阻止などに取り組んでいる。またバングラデシュ国境警備隊(BGB)が国境警備を強化し、ミャンマー人の密入国を防いでいるという。

2. ヤンゴンの縫製工場、労働省が違法性を調査

ミャンマー国軍の統制下にある労働省は、交流サイト(SNS)上で拡散されたヤンゴンの縫製工場での労働関連法違反について調査を実施。問題となった法令違反はSNSのミャンマー・レイバー・ニュースが4月5日に掲載した。北オッカラパ郡区シュエパウツカン工業団地にある地場縫製工場プリンセス・パワーが、休暇を取った労働者の賃金カットや、就業時間前後にも労働を強制していると伝えた。労働省労働局や社会福祉・復興省社会福祉局、一般労働法検査局の職員らは現地調査を実施。工場の労働担当者や人事担当者らから、「労働者が正式な休暇届けを提出しなかった場合、給与から休暇分を差し引く。電話での届け出や伝言は認めない」「作業の開始前と終了後にミシンの掃除をする必要がある」との主張があったと報告した。これを受けて工場および一般労働法検査局は5月11日、プリンセス・パワーに対して、1951年成立の工場法と休暇および休日法を順守するよう警告。19日までに違反を是正し、同局へ報告するよう指示した。工場法第62条では1日当たりの労働時間は8時間を超えてはならないと規定。休暇および休日法第4、5、6条(a)では、勤続12カ月を超える労働者に年間10日の有給休暇と同6日の病欠休暇(有給)などを与えなければならないとも規定している。

3. ヨマ、大型開発の工事再開へ 23年3月期は最終損失58億ドル

ミャンマーの財閥系持ち株会社ヨマ・ストラテジック・ホールディングスは25日に発表した決算報告で、最大都市ヤンゴン中心部の大型複合開発「ヨマ・セントラル」の工事を来年3月末までに再開する方針を示した。2023年3月期(22年4月～23年3月)決算は、工事中断に伴う同プロジェクトの赤字拡大を受けてグループの最終損失が4,119万米ドル(約58億円)に膨らんだ。向こう12カ月間の業績に影響を与える要因に関する説明で、「ヨマ・セントラルはグループの不動産事業にとって重要プロジェクトであり、『23年下半年』に工事を再開する予定だ」と指摘した。ヨマの今回の発表は決算期変更に伴う変則決算。今年中または新年度の期末の24年3月末までに工事を再開するもようだ。ヨマ・セントラルに含まれるアパートを先に開業する方針という。ヨマ・セントラルには、香港上海大酒店と手がけるホテル・サービスアパート「ザ・ペニンシュラ」と、日本企業などが参画する高層ビル4棟の開発プロジェクトがある。ヨマは、開発計画全体の見直しを進めている段階だ。2年以上前の軍事クーデター後の混乱や経済停滞を受けて工事が停止しており、債務枠見直しが事業主と貸し手で協議されていた。

ヨマの23年3月期決算は、最終損失の赤字幅が前年同期比2.8倍に拡大した。収入がないヨマ・セントラルの諸経費や評価損が膨らみ、同部門で4,664万米ドルの赤字を計上したことが響いた。ただ、不動産事業の業況

は改善に向かっているという。不動産3部門(ヨマ・セントラル、開発、賃貸)を合算すると純損益が赤字に転落したが、売上高は37%増の5,660万米ドルとなり、3部門における本業のもうけを示すEBITDA(利払い・税引き・償却前利益)は39%増の1,089万米ドルとなった。不動産開発部門ヨマ・ランド・デベロップメントの売上高は前年同期比65%増の4,583万米ドルを記録。高級物件の販売が好調だった。手がけるプロジェクトには、タンリン郡区の住宅開発地「スターンティエー」内の「シティエーロフト」、ラインタヤ郡区のフライン川西岸にある「パンライン・エステート」内の「ザ・ヒルズ」などが含まれる。ミャンマーの不動産業界では、信頼性の低いチャットを敬遠し、実物資産を購入しようとする機運がある。ヨマは、軍政下の統制による外貨不足やインフレ圧力、慢性化している電力不足などを事業の課題として挙げつつも、各事業を楽観視しているという。

23年3月期は不動産以外の純損益も振るわないが、ヨマはモバイル金融や飲食で攻勢に出ている。昨年12月には、ノルウェー系携帯電話テレノール・グループとの合弁事業だったモバイル送金最大手「ウェーブマネー」の運営会社の買収を完了。23年3月期のモバイル金融部門の純利益は2割弱減ったが、今後は全国のネットワーク拡大や商品開発を進める方針だ。飲食部門は、売上高が65%増の2,449万米ドル、純損益が144万米ドルの赤字だった。個人消費が回復してきており、フランチャイズ展開するファストフード「ケンタッキー・フライドチキン(KFC)」やミャンマー料理レストラン「YKKO」では営業上の制限が前年より緩和されたほか、営業プロモーションが功を奏した。ドイツ系料理宅配サービス「フードパンダ」やウェーブマネーとの連携も継続した。ヨマの下半期(22年10月～23年3月)決算は売上高が2.2倍の8,271万米ドル、最終損益が3,266万米ドルの赤字だった。ヨマはシンガポール取引所(SGX)上場企業。ミャンマーの大手財閥サージ・パン・アンド・アソシエーツ・ミャンマー(SPA)傘下で、同じ傘下にはヤンゴン証券取引所(YSX)の時価総額の4割を占めるファースト・ミャンマー・インベストメント(FMI)がある。

《一般情報》

◎タイ

1. バンコクの衣料卸街、コロナ収束も客戻らず

タイの首都バンコクのプラトゥーナムやボーバーと呼ばれる地域に集中している衣料品の卸売センターで、新型コロナウイルス感染症の流行収束後も客足が鈍っている。電子商取引(EC)の普及が響いているもようだ。「プラチナム・ファッション・モール」「パラディアム」「クルントン・コンプレックス」「インドラ・スクエア」などプラトゥーナムに集中する衣料卸売センターはコロナの流行以前、全国から買い付けに訪れる販売業者のみならず外国人旅行者も多数訪れる人気のスポットとなっていたが、コロナの流行で長期にわたって閉鎖を余儀なくされた。現在はコロナが収束してマレーシア、インド、フィリピン、インドネシアなどの旅行者が戻りつつあるものの、業者の多くはコロナの流行期に普及したECで工場から直接買い付けており、センターに足を運ぶことがなくなってしまったという。タイの一般消費者の多くも「ラザダ」や「ショッピー」などの大手ECサイトを利用して衣料を購入しており、卸売センターの役割が小さくなっている。ボーバーのランドマークとなっているボーバーセンターを訪れる顧客はコロナ流行前に比べて70～80%も減少しており、テナントの30～40%は既に廃業した。現在も入居を続けているのは大口の固定客を持っている卸売業者だけで、その多くも店舗を倉庫として使用している状況だという。

2. タイ大麻、再禁止の可能性＝野党圧勝で転換

「客は外国人旅行者が7割、残り3割がタイ人」。名門チュラロンコン大出身のピタさん(32)は昨年12月、首都バンコクに大麻カフェを開業した。菓子作りを学ぶ交際相手が大麻の抽出成分を混ぜて作ったチョコレートシェイクは160バーツ(約640円)。成分入りクッキーやアイスも人気だ。ピタさんは大麻が再び禁止された場合、店を

昼む考え。だが解禁続行でも一定の規制が必要と考える。海外の密輸大麻や粗悪な製品が市場に出回り「政府の税収につながっていない」ためだ。タイは昨年6月、観光や農業の起爆剤として、大麻を禁止薬物リストから外した。大麻の小売店の場合、許可申請と免許料 3,000 バーツほどで簡単に開業できる。新型コロナウイルス禍で閉店した飲食店の跡地などに大麻店が続々開業。専門サイトによると、約 4,800 店が全国に展開しており、免許がない違法店も多数含まれるとみられる。健康被害への懸念も広がる。バンコク郊外で薬物治療院を経営するブーパさん(25)は「大麻はより強い薬物への入り口になり得る」。20 歳未満への販売は禁止しているが、子どもが容易に手を出しやすくと警告する。貢献党の首相候補で2児の母のペートンタン氏は選挙中の演説で「私は、どこでも薬物が手に入るような国で子を育てたくない」と強調。ただ前進党と貢献党を軸とした政権樹立には、親軍派が支配する上院の切り崩しが必要で、見通しは不透明だ。

◎ベトナム

1. 繊維業界、24 年まで苦境続く見通し

ベトナム繊維アパレル協会(VITAS)のブー・ドック・ザン会長は、繊維・衣料品業界の苦境は 2024 年まで続くとの見通しを示した。政府に対し、法人税の減税や貸出金利の引き下げ、債務返済期限の延期などの支援策が必要と訴えている。VITASの統計によると、23 年1~4月の繊維・衣料品の輸出額は前年同期比 19.6%減の 116 億米ドル(約1兆 6,000 億円)にとどまった。ザン氏は輸出不振の原因として、ロシアによるウクライナ侵攻の影響、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ、欧米など衣料品の消費国でのインフレ、世界的な購買力の低下などを挙げ、特にニットウェアやデニムジーンズ、安価商品の在庫が世界中で積み上がっていると指摘した。ザン氏は、長引く「嵐」に立ち向かうため、繊維アパレル業界は従来の市場に依存することなく、市場を多様化し独自の市場を開拓する必要があると強調した。独立国家共同体(CIS)諸国や南米、アフリカ、中東などの市場も開拓の余地があるとしている。

2. 南部の高層住宅開発、中止で顧客被害か

ベトナム南部ホーチミン市直属トゥードック市の高層集合住宅「ハウスベロ(Hausbelo)」建設計画が4年間にわたって停滞した上、中止になったことがわかり、顧客数百人が資金を失う恐れに直面している。案件はフーヒュー一街区ボーチャーコン通りに 20 数階建ての高層集合住宅(888 戸)を建設する計画で、2019 年に全戸に買い手がついた。ここ数週間はホーチミン市ビンタイン区のAHCミンソン社に、顧客数百人が補償を求めて押しかけている。顧客の一人は、住宅価格の 10%を手付金として支払ったほか、先に取得していたAHC従業員から転売された形だったため、追加で2億 6,000 万ドン(約1万 1,000 米ドル、約 150 万円)も支払ったという。案件が中止になり、せめて手付金だけでも取り戻したいが、AHCからは「わが社は案件の本当の事業主ではない」と言われ、だまされた気分ショックを受けていると話している。多くの顧客は転売を受ける形で購入しており、1戸当たり1億~5億ドンを追加で支払っているという。AHCのファム・ティ・ミン・カー最高経営責任者(CEO)は、「AHCは 15~16 年以降、ミンソン投資建設社から案件を買い取るため支払いを続けてきたが、まだ書類上は事業主ではない」と説明している。

3. ベトナム虐殺「調査せず」、韓国政府機関

韓国政府の人権侵害調査機関「真実・和解のための過去事整理委員会」は 24 日の会合で、ベトナム戦争に派遣された韓国軍兵士による民間人虐殺に関する調査を行わないと決定した。真相究明に消極的な韓国政府の姿勢が改めて示された。韓国は米国が支援した南ベトナムに派兵した。韓国の研究者などは、韓国軍兵士に虐殺されたベトナムの民間人は約 9,000 人に上る疑いがあると指摘しているが、政府機関が調査に着手しないと決めたことで全容解明は遠のいた。24 日の会合で野党推薦の委員3人は調査開始を求めたが、尹錫悦(ユンソ

ンニョル)政権側が推薦した委員ら4人が反対し、却下された。金東光(キムドングァン)委員長は虐殺に関し「国家の責任がある部分はあるのかもしれない」と指摘しつつ、外交で解決すべき問題で、外国で起きたため委員会の調査権限が及ばないなどと述べた。虐殺を巡り、韓国の地裁は今年2月、「明白な不法行為」があったとして政府の賠償支払いを初めて命じる判決を出した。政府は控訴している。委員会の決定後、調査を求めている虐殺生存者のベトナム人女性は、支援者らとのビデオ通話で「失望し、悲しい」と訴えた。被害者側を支援していた弁護士は「委員会は存在意義を捨てる決定をした」と批判した。

4. 企業、受注不足など4重苦に直面＝8割超が事業の縮小・休止検討―ベトナム政府諮問委

ベトナム企業は、(1)受注不足(2)困難な資金調達(3)行政手続き(4)経済犯罪に巻き込まれるリスクという4重苦に直面している。ベトナム政府の行政改革手続きに関する諮問委員会の付属組織である民間経済発展調査委員会などが最近まとめた調査レポートで、こんな結果が示された。調査は4月末に約9560社を対象に実施。企業に抱える課題や2023年末までの業況見通しなどを尋ねた。回答企業の82%超は、年末までに事業規模を縮小したり、一時休止・停止したりすることを計画していると回答した。事業を継続する企業では、71%超が人員を5%超削減するとし、このうち22%の企業は半数を超える人員を整理するとした。約81%の企業は5%を超える減収になるとし、このうち減収幅が5割を超えるとした企業は29.4%に上った。年末までの業況見通しでは、「暗い」との回答が58.4%で、「非常に暗い」を合わせると81.4%の企業が事業の先行きに不安を抱いていることが分かった。「明るい」「非常に明るい」と答えた企業は合計で4.2%にとどまった。企業は受注不足などへの対応に苦慮し、地元当局の支援を必要としている。ただ、地元当局の対応は実際の企業のニーズに答えられておらず、84%の企業が不十分だと感じている。

企業は受注不足などの課題を乗り切るため多くの措置を講じるよう求めている。企業の競争力を高めるため、当局がコスト負担を軽減するよう訴えている。政府が国会に提案した2%の付加価値税減税を巡っては、実施期限を今年末ではなく、25年末とするよう促した。労働コストを一段と引き下げる必要があるとし、社会保険料などを引き下げたり、個人所得税の所得階層の見直しを検討したりするよう注文した。輸出企業に課す法人所得税の税率を現在の20%から5～10%に引き下げること提案した。資金調達難への対処では、主要部門を対象に優遇融資制度を設けるべきだとした。事業・投資環境の改善も促し、さらなる税金・手数料の負担を求めないことや、企業への立ち入り検査などを年1回程度にするよう促した。対外的な環境の悪化に関しては、既存の市場への依存度を下げて、輸出先を多様化するため、貿易交渉を加速させることを注文した。

◎カンボジア

1. 南部で中国投資が承認、3件で2,860万ドル

カンボジアで、南部シアヌークビル州での中国企業による投資案件3件が承認された。総投資額は2,860万米ドル(約40億円)。投資認可当局のカンボジア開発評議会(CDC)が23日、3件の投資案件を承認した。同州のロン・ディマンシェ副知事が、同評議会の会合で原則承認されたと明らかにした。1件目は、サンカットブオン地区での小売り施設の開発。大規模百貨店かショッピングモールが建設される見通しという。投資額は1,400万米ドル。雇用数は施設開業時点で外国人38人を含む265人になる見込み。2件目は、プレイノップ地区での木材加工工場の建設で、投資額は850万米ドル。外国人8人を含む91人の雇用が創出される見込みだ。3件目は、カンボンセイラ地区での食品加工工場の建設。投資額は610万米ドル。当初の雇用創出は外国人を含む63人の予定だ。

◎ラオス

1. 中国・ラオスから電力輸入を拡大へ、EVN

国営ベトナム電力グループ(EVN)は、国内の電力需給の逼迫(ひっばく)を受けて中国とラオスからの電力輸入を拡大する方針だ。同社のチャン・ディン・ニャン社長は、ベトナムへの送電量の拡大について両国の電力当局と交渉していることを明らかにした。EVNの傘下企業は22日、中国の広西電力網との間で7月末までの電力購入の契約を交わした。広西電力網からは月間3,000万キロワット時を輸入するが、EVNはさらに中国からの輸入を拡大する方針とみられる。EVNは今年、ラオスのナムコン第2、第3水力発電所からの輸入も開始したが、同国からの電力供給もさらに拡充を目指す。EVNが電力輸入の拡大を図るのは、国内で電力不足の危機が迫っているため。ニャン氏によれば、国内の水力発電ダムへの流水量は過去100年で最も少ない状況に陥っており、水力発電の稼働率が低下している。現在の全国の発電所の発電容量は日中のピークタイムで約4,200万キロワット、夜間は3,920万キロワットにとどまる。電力需給が特に逼迫している北部では日中は1,900万キロワット、夜間は1,800万キロワットで、綱渡りの状況が続いている。EVNは電力不足を回避するため、国営ベトナム石炭鉱産グループ(ビナコミン)や国営ベトナム石油ガスグループ(ペトロベトナム)などに火力発電所の燃料である石炭や天然ガス、石油の十分な供給を要請している。また以前に適用されていた固定価格買い取り制度(FIT)の期限に間に合わず、完成後も稼働できないままになっていた太陽光および風力発電所の事業主とも暫定的な供給価格の設定へ交渉を進めている。

◎フィリピン

1. 送電網、中国依存を警戒 停電頻発、免許付与見直しも

フィリピンの送電網運営が中国企業との合弁会社であるフィリピン全国送電社(NGCP)に委ねられていることに警戒感が強まっている。毎年のように停電が頻発しインフラ整備も遅れていることから、議会では実態調査の実施や事業免許剥奪を求める声が上がるとともに、同様の批判は数年前から繰り返されているものの、電力の安全保障を揺るがす事態は改善する兆しが見えていない。「全国送電社によるインフラ整備の遅れが国民の生活を脅かしている」。上院エネルギー委員会の副委員長を務めるシャーウィン・ガチャリアン上院議員は21日、国家の安全保障上で重要な送電開発計画168件のうち完成したのは30件だけで残りは大幅に遅れていると不満を示した。今月8日に発生した北部ルソン島での停電を受け、上院議員らは全国送電社への批判を強めている。リサ・ボンティベロス氏は送電網の問題は数年前から続いていると指摘。「中国が関わっていることだけが問題ではない。企業体質に原因があり抜本的な改革が必要だ」と強調した。免許の剥奪も検討するべきだとの見解を示した。上院公共サービス委員会の委員長を務めるグレース・ポー氏も「50年間の免許を付与した法律では、安全で信頼できる送電網の構築が義務付けられている」と説明。全国送電社の業績や運営体制などの実態調査を求めた。送電事業には国営化と民営化の歴史があり、方向性が定まらずインフラ整備が遅れてきた経緯がある。全国送電社は2009年に免許を取得。国営企業から事業を引き継ぎ、国内唯一の送電事業会社となった。中国寄りだったアロヨ大統領の時代だったことから認可が下りたとの臆測もある。同社には中国送電大手の国家电网が40%、大手財閥SMインベストメンツの副会長を務めるヘンリー・シー氏と保険会社を率いるロベルト・クイェト氏によるフィリピン企業が60%を出資している。中国企業が関わっていることは以前から問題視され、エネルギー統制委員会(ERC)は19年に調査を開始したが、現在までに結論は出ていない。

「われわれの管制センターを訪れたガチャリアン上院議員を歓迎します」。全国送電社は23日、16年8月に撮影された写真を交流サイト(SNS)に突然投稿した。同氏が批判を強めた2日後だった。通常は主に送電状況しか投稿していないが、過去1週間だけでクシ前エネルギー相などの写真も投稿し、良好な関係を暗にアピールしている。送電インフラ整備の実績も明らかにした。09年に事業を引き継いで以降、設備投資額は計3,000億ペソ(約7,460億円)に上る。地域間の相互接続などを通じ、急速な経済成長に対応していくと強調した。マルコス大

統領は当初、上院で全国送電社に対する実態調査が提案されたことを支持し「必要なら政府が送電事業を管理する」と述べていた。ところが、その後「安全保障の観点から免許剥奪が議論されているが、重要なのは運営体制と業績だ」と慎重姿勢に転じた。フィリピンでは通信業界などでも中国企業の出資問題がくすぶる。21年に事業を開始した新興通信会社デイト・テレコミュニティーには、中国国有通信キャリア大手の中国電信(チャイナ・テレコム)が40%を出資。国軍の軍事施設内での基地局設置が認められたことで安全保障を危ぶむ声が強まった。ただ全国送電社ほどの影響力を持つ企業はほかにない。全国送電社の免許を仮に剥奪したとしても国内で代替企業を探すことは難しく、送電網を巡る問題は複雑になっている。マルコス氏が指摘する通り、まずはサービスの質を改善することが最優先課題となる。

◎インド

1. グジャラートの繊維業界、需要減で苦境続く

インド西部グジャラート州の繊維業界の苦境が続いている。欧州や米国での需要後退が要因だ。繊維業界の関係者によると、ロシアによるウクライナ侵攻や米国の景気後退への懸念が影響し、この時期の繊維需要としては例年に比べて半分程度まで落ち込んでいるという。また、物価全般の上昇が、消費者の購買力の低下につながっているようだ。一方、新型コロナウイルス感染症の流行を経た消費行動の変化で健康意識や旅行意欲が高まり、衣類への支出を抑止する動きを指摘する向きもある。国内需要を含めれば、市場の潮目の変化は遅くとも昨秋の祭事シーズンには始まっていたようだ。インド最大の繊維産業集積地である同州スーラトは、繊維関連で5,000前後の小規模事業者を抱える。一部は、事業所の賃貸契約の更新にも窮しているという。

2. 2千ルピー札、流通停止 役目終え、デジタル化の時代へ

インド準備銀行(中央銀行)は19日、最も高額な紙幣である2,000ルピー(約3,300円)紙幣の流通を停止すると発表した。翌20日、各地の銀行では、手持ちの紙幣を預け入れる人が見られたが、当面は使用できるとあって目立った混乱はなかった。2,000ルピー紙幣は、モディ政権が不正対策として2016年に1,000ルピー紙幣と500ルピー紙幣を廃止した際、現金不足を補うために導入された。インドで電子決済が急速に普及するなか、一定の役目を終え、市場から退場することになった。準備銀は19日、2,000ルピー紙幣の流通を停止すると発表した。法定通貨として引き続き使用できるが、国民に対しては9月30日までに預金するか、銀行で他の紙幣と交換するように呼びかけている。各銀行は現在、預け入れのみを受け付けており、5月23日から交換への対応を始める。準備銀は16年11月に、偽札や不正蓄財の防止を目的に当時の最高額紙幣だった1,000ルピー紙幣と500ルピー紙幣を廃止した。発表が突然だった上、紙幣の交換期間が短かったことで経済は混乱。2,000ルピー紙幣はその際、不足する現金を補うために新たなデザインの500ルピー紙幣とともに導入された。今回の流通停止に当たって準備銀は、「2,000ルピー紙幣の目的は、他の額面の紙幣が十分入手できるようになった時点で達成された」と説明する。2,000ルピー紙幣の流通総額は18年3月31日時点の6兆7,300億ルピー(全体の37.3%)をピークに減少し、23年3月31日時点では3兆6,200億ルピー(10.8%)にまで低下。昨今の現金取引では500ルピーをはじめ他の少額紙幣が主に使われている状況を踏まえ、2,000ルピー紙幣を終了しても経済や国民生活に差し障りはないと判断した。

中小の小売・卸売業者を束ねる全インド商人連盟(CAIT)は、「小規模な業者には影響しない」と今回の措置を受け止めている。財界やエコノミストの間では、2,000ルピー紙幣の流通停止が標的とするのは「中小企業ではなく大企業や富裕層」(CAIT)で、地下経済に蓄積された不正資金(ブラックマネー)をあぶり出す効果があるとの見方が強い。財務省の元首席経済顧問クリシュナムルティ・スブラマニアン氏は、ツイッターへの投稿を通じて、「過去に摘発された不正蓄財は大量の2,000ルピー札で保管されていた」と指摘。ここ数年で同紙幣の流通

額が急速に減っている状況から、一握りの層が2,000ルピー紙幣を大量に保有している可能性があると言及した上で、「今回の措置によって、眠っている資金を掘り起こすことができる」と期待する。「ブラックマネーの抑止にどれだけ効果があるかは、時間をかけて検証していく必要がある。ただ、2,000ルピー札の流通停止が、モディ政権が推進する『経済のデジタル化』を間接的に後押しするのは間違いない」ライブミントなどの経済紙に寄稿するエコノミストのカラン・メーリシ(Karan Mehrishi)氏はそう意義付ける。政府発表によると、インドの電子決済の取引件数は17/18年度(17年4月～18年3月)の207億件から、21/22年度には884億件に拡大した。最近は路上の屋台でもスマートフォンのアプリで支払いができるなど、国民の間でキャッシュレス取引が急速に進んでいる。スブラマニアン氏は「物理的な紙幣、特に2,000ルピー紙幣の役割は著しく低下している」と述べ、今回の措置の背景にデジタル化の流れがあることを指摘した。2,000ルピー紙幣の流通量は全体の1割と小さく、各銀行で23日から始まる他の紙幣との交換手続きは、混乱なく進むとみられている。16年の紙幣廃止の混乱から生まれた2,000ルピー紙幣は、その役目を静かに終えようとしている。

◎オーストラリア

1. 中国人の住宅需要が回復、1Qに127%増！

オーストラリアの住宅用不動産に対する中国人バイヤーからの問い合わせ数が、今年第1四半期(1～3月)に前期比で127%急増したことが、不動産仲介事業者の居外IQI(Juwai IQI)の調べで明らかになった。中国人の投資額は昨年第4四半期(10～12月)に6億豪ドル(約550億円)と、海外からの投資の中では最も多く、国内住宅市場における最大の投資家としての地位を回復した形だ。特に需要が高いのは、3～4ベッドルームの物件だという。国内の住宅市場は供給不足や家賃高騰の圧力にさらされているが、中国人バイヤーの回帰により、高級物件から学生用の集合住宅まで価格上昇に拍車がかかるとみられる。居外IQIの共同創業者、ホー氏は、オーストラリアの住宅を狙う中国人バイヤーは今年後半にさらに増えると予想。今年通年での投資は、前年比で30%増加するとの見通しを示した。中国人による住宅投資は、新型コロナウイルス流行による国境閉鎖で打撃を受けていたが、豪中関係の着実な改善を受けながら回復しているという。5月21日までの1週間に実施された住宅競売は、主要都市の平均成約率(速報値)が75.3%となり、15カ月ぶりの高水準に達したことが、調査会社コアロジックの調べで分かった。急速な利上げにもかかわらず好調な結果となったが、実情は裕福な家族を持つバイヤーに販売が偏っている状況だという。

以上